

令和2年3月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和2年3月定例会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

今年は、関西広域連合の設立から10年を迎える節目の年です。これまでの歩みのうえに立ち、関西が一丸となって、次なるステージへと踏み出せるよう積極的に取り組んでまいります。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など、関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会が控えています。東京一極集中や少子高齢化の進展といった構造的課題はもとより、女性活躍や、SDGsの推進、Society5.0などの新たな課題にも幅広く対応してまいります。

新型コロナウイルスの感染が拡大しており、事態の長期化による経済面への影響も懸念されますが、関西が結束して臨み、この事態に対処しなければなりません。

広域連合議会の皆様には、引き続きご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

(提案説明)

1 令和2年度当初予算

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「令和2年度関西広域連合一般会計予算の件」です。歳入、歳出ともに予算総額は24億2,834万3千円で、対前年度比4,259万8千円、1.8%の増とします。

(1) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域防災

続いて、各分野及び本部事務局における取組を順次説明します。

広域防災分野についてです。関西全体の安全・安心を向上させ、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進するため、広域防災費として2,574万円を計上しています。

関西防災・減災プランの推進では、平成30年9月、国内で26年ぶりに発生した豚熱（ぶたねつ）への対応や教訓、このたびの新型コロナウイルスへの対応等を踏まえ、感染症対策編を見直します。また、関西広域応援・受援実施要綱の見直しや南海トラフ地震応急対策マニュアルの見直し

も行います。

緊急物資円滑供給システムの構築では、各構成団体の物資拠点や、大規模災害時にその物資拠点を代替する広域物資拠点において、効率的かつ円滑に運営が行えるよう標準的な運営体制の例を示し、大規模広域災害時の緊急物資搬送体制の強化を図ります。

帰宅困難者対策及び外国人観光客対策では、徒歩帰宅者が円滑に帰宅できるよう、インターネット上の地図で帰宅ルートや沿道の帰宅支援ステーション等を確認できる「帰宅支援マップ」を作成します。また、外国人観光客が災害時に多言語情報発信サイトにつなぎやすくするためにポータルサイトの整備・充実を図ります。

令和元年台風第19号災害を踏まえ、関西圏域の安全・安心をさらに向上させるため、河川危険箇所図の策定の検討や、住民の早期避難につながる情報発信について考えるシンポジウムを開催します。

防災庁創設に向けた啓発活動では、防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、普及啓発映像を活用したシンポジウム等を実施します。

② 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野についてです。関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県が連携した、一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として2,315万7千円を計上しています。

「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の開催支援として、生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、第4回「関西シニアマスタース大会」を開催します。

「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催を支援するなど、障害者スポーツの競技人口の拡大や障害者スポーツへの理解を図ります。また、関西で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報発信や、広域で周遊できるスポーツツーリズムとしてサイクリングルートの設定をすることで関西へのインバウンドの拡大を図ります。

特に、この2月から「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の参加申込みが始まりました。また、各実行委員会では、1年前準備大会も開催されます。私たちもしっかり盛り上げていきましょう。

③ 資格試験・免許等

資格試験・免許については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等の事務を引き続き効率的に実施すること

とし、資格試験・免許費として2億914万6千円を計上しています。

④ 本部事務局

本部事務局が所管する企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として4億263万円を計上しています。主なものを説明します。

【地方分権改革の推進】

地方分権改革の推進では、引き続き、国の事務・権限の移譲促進を図るとともに、新たに関西の特徴を活かした地方分権改革の検討を進め、府県域を越える唯一の広域連合としてふさわしい提案を行ってまいります。また、「政府機関等との地方創生推進会議」において、政府機関が移転したことによる政策効果が関西において発揮されるよう、国、経済界との連携強化に取り組みます。

【プラスチック対策の推進】

プラスチック対策では、昨年6月の「G20大阪サミット」を契機に行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」の実効性を高めるため、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄といった各過程に関わる事業者や住民など多様な主体と連携した取り組みを進めます。令和2年度は、新たにプラスチックごみ散乱状況の把握、代替プラスチックの普及可能性について調査を行い、関係各主体の取組を推進します。

【北陸新幹線等の整備促進】

北陸新幹線が令和4年度末に敦賀まで開業する予定です。敦賀・大阪間についても間断なく一気に整備し、1日も早い大阪までの全線開業を実現しなければなりません。沿線自治体や経済界とも連携し、建設促進への取組を強化していきます。

高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など、広域インフラの整備促進に向け、国等へ働きかけてまいります。

【「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討】

「2025年大阪・関西万博」は、国内外の人々に関西の魅力を発信するまたとない機会であるとともに、地域経済の活性化や観光客の増大など、関西圏域の活性化に大きく寄与するものです。2025年日本国際博覧会協会や構成府縣市等との情報共有を行いながら、広域連合としての取組について検討を進めます。

【関西広域連合10周年記念事業】

本年12月に関西広域連合が設立10周年の節目を迎えることから、「関

西広域連合 10 周年記録誌（仮称）」を作成・発行します。あわせて、シンポジウムを開催し、広域連合への理解と分権改革の機運を高めます。

その他の分野の取組は、各担当委員から説明します。

2 令和元年度補正予算

第 2 号議案「令和元年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）の件」です。歳入、歳出ともに 3,656 万 4 千円を増額し、予算総額を 24 億 6,579 万 6 千円とします。各事業において歳出削減に努めておりますが、ドクターヘリの運航実績に伴う経費の増、資格試験・免許等の手数料収入の増に伴う資格試験等基金への積立金の増により、全体額としては増額補正となります。

3 条例改正

第 3 号議案「関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件」です。

昨年 8 月 7 日の人事院勧告を踏まえ、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が昨年 11 月 22 日に施行されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

4 広域計画の変更

【関西広域連合広域計画の変更】

第 4 号議案「関西広域連合広域計画変更の件」です。

現行の第 3 期広域計画の計画期間が今年度末で終了することから、令和 2 年度から 3 年間の取組方針を定め、第 4 期広域計画として計画の全部を変更するものです。

目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として、一つには「国土の双眼構造を実現して、分権型社会を先導する関西」、二つには「個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西」、三つには「アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点・関西」を掲げました。この計画に基づき、7 つの広域事務及び政策の企画調整を積極的に推進するとともに、分権型社会の実現のための取組を展開していきます。また、新たにプラスチック対策の推進を政策の企画調整事務に位置づけ、関係する分野が一体となって横断的に取組を進めることとしました。

5 分野別計画の変更

〔関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）の変更〕、〔関西防災・減災プラン（風水害対策編）の変更〕

第5号議案「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）変更の件」及び第6号議案「関西防災・減災プラン（風水害対策編）変更の件」です。

平成30年度の災害の検証結果及び災害対策基本法、防災基本計画等の改訂内容等の反映に加え、これまでの広域連合の取組を踏まえ、プランの実行性の向上を図るために見直しを行うものです。

〔関西広域環境保全計画の変更〕

第7号議案「関西広域環境保全計画変更の件」です。

広域環境保全計画には、新たにSDGsの考え方を取り込むとともに、「関西プラスチックごみゼロ宣言」や、環境に関する国内外の動きを踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現に向けた取組みを一層推進するため見直しを行うものです。

1 令和2年度当初予算

（2）各分野及び本部事務局の取組

⑤ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、合計1億523万1千円を計上しています。

昨年の訪日外国人数は、全国で3,188万人（推計値）と過去最高を記録しましたが、新型コロナウイルスや日韓関係悪化の影響等、今後の増加に対する懸念もあり、また、依然として大阪と京都に、外国人観光客が集中しているといった傾向もあることから、関西の更なる魅力発信による外国人観光客の増加と関西各地を周遊していただく取組を車の両輪として、しっかり進めてまいります。

まず、「KANSAIブランドの構築」としましては、令和3年度末に計画期間の期限を迎える「関西観光・文化振興計画」について、2年間をかけて次期計画を策定していく他、ゴールデン・スポーツイヤーズや2025年大阪・関西万博など世界中の注目が集まるビッグイベントを前面に出した関西のPRを、一般財団法人関西観光本部を中心に実施します。

次に「基盤整備の推進」では、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開

催まで1年あまりとなる中で、参加者等に関西全域を周遊していただけるよう、関西観光本部が中心となって、周遊ルートの作成や特設ページによる情報発信などの環境整備に取り組んでまいります。

また、「関西文化の魅力発信」では、文化庁の関西への全面的な移転を見据え、国の文化行政とも連携した取組を展開するとともに、文化の祭典でもある「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機として、関西を代表する舞台芸能や地域の伝統芸能、また若者によるパフォーマンス等を披露する「舞台芸能交流フェスティバル（仮称）」を開催するなど、関西文化の魅力を国内外に広くPRし、関西文化のブランド力の向上に取り組んでまいります。

⑥ ジオパークの推進

次に、ジオパークの推進についてご説明いたします。

山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークは、関西が誇る大自然のジオ創造物であり、単なる観光地にとどまらず、多様で魅力あふれる温泉、食、歴史、産業、アクティビティなど、外国人誘客の戦略的資源です。また、近年、鳥取砂丘ビジターセンターや南紀熊野ジオパークセンターなど、拠点整備も目ざましく進展しています。

このジオパークを核とした誘客に向けて、海外トッププロモーションに加え、空港・イベントでのプロモーションや、ファムトリップによる旅行商品の造成促進を新たに行うこととし、ウェブ上で、山陰海岸ジオパークに続き、南紀熊野ジオパークの情報発信をスタートさせ、ガイド等の人材育成などを展開することといたします。

⑦ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。広域産業振興費として4,160万8千円を計上しています。

引き続き、「関西広域産業ビジョン」に基づく取組について、ビジョン推進会議の意見もいただきながら進めてまいります。

以下、新規事業、主要事業を中心に説明させていただきます。

「関西のポテンシャルの発信・強化」といたしまして、国内外における関西の認知度・存在感を高め、域内関連産業の振興を図るため、「メディカルジャパン」を活用し、広域連合のブース出展やマッチングセミナーなどを行います。

「関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化」では、万博に向けた新規事業としまして、構成府県市や関係機関と連携の上、実

証実験場の発掘、ホームページでの情報発信や希望する企業等へのマッチングなどに取り組んでまいります。

「高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援」では、公設試等の連携による広域的な技術支援、事業化支援等の拡充を図ります。入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築に向けて、国や民間の研究機関との連携、さらに、経営支援機関等との連携についても強化します。あわせて、域内の公設試の一体的な運用に向け、共同ポータルサイトの拡充を行います。

また、新規事業としまして、プラスチックごみの削減に向け、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面から取組みを進めてまいります。

最後に、「個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化」では、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開いたします。

⑧ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。農林水産振興費として1,652万2千円を計上しています。

「地産地消運動の推進による域内消費拡大」では、新たな取組として、「おいしい！KANSAI 応援企業」の社員食堂において、域内農林水産物を使った料理の提供や産品販売イベントを実施します。

また、学校給食への特産食材の提供については実施校を拡大するとともに、直売所交流の新規参加を促進するため交流経費に支援します。

「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」では、構成府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報を共有して普及を推進します。

「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」では、交流施設の情報を大手旅行会社のサイトへの掲載やSNSの活用により、新たに情報発信します。

⑨ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。広域職員研修費として、426万2千円を計上しています。

構成団体の職員が“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組む能力

を身に付けるため、政策形成能力研修の継続実施や各構成団体が独自に開催する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットの活用により研修事業の一層の効率化を図ります。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。広域医療費として、15億5,020万7千円を計上しています。

まず、「広域救急医療体制の充実」についてです。

広域医療局の中心的な取組である「ドクターヘリ事業」につきましては、「管内7機」のドクターヘリによる、府県域を越えた一体的な運航体制をさらに深化させるとともに、近隣県との連携を更に進め、平時及び災害時の広域救急医療体制の充実に取り組みます。

また、ドクターヘリ搭乗人材を育成するため、「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」の開催等により基地病院間の「顔の見える関係づくり」を促進し、広域連携の実効性を高めて参ります。

さらに、来年度はドクターヘリ事業10周年の「記念シンポジウム」を開催し、これまで以上に取組や成果を広く発信していきたいと考えております。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてです。

大規模災害に備え、被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の更なる養成や、「広域的な災害医療訓練」に広域連合管内のDMA Tやドクターヘリが参加する機会の拡大などに取り組みます。

また、「感染症対策」について、現在、国内でも感染者が拡大している「新型コロナウイルス感染症」に関しましては、各構成府県において、「患者の受入態勢の整備」や「検査体制の確保」などに取り組むとともに、各府県の取組状況について情報共有を図っているところであり、引き続き、必要な協力を行って参ります。

あわせて、今後、開催が予定されている「大阪・関西万博」なども見据え、新たな感染症が発生した場合の水際対策の徹底や、感染拡大防止のため、防災や観光など他分野とも連携した感染症対策会議を開催するなど、構成府県市間の更なる連携強化を図って参ります。

最後に、「課題解決に向けた広域医療体制の構築」についてです。

「薬物乱用防止対策」については、引き続き合同研修会や担当者会を実施するなど、構成府県市が緊密に連携して取り組んで参ります。

「専門分野における広域連携」のうち「ジェネリック医薬品」について

は、国において「2020年9月までに使用割合80%」という目標が掲げられており、来年度は目標年次を迎えることから、構成府県市の担当者会や研修会を実施するとともに、共通啓発資材を作成し、連携した広報を行います。

以上の取組により、「安全・安心の”4次医療圏・関西”」の実現を目指して参ります。

⑪ 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。広域環境保全費として、4,984万円を計上しています。

②低炭素社会づくりの推進、③自然共生型社会づくりの推進、④循環型社会づくりの推進、⑤持続可能な社会を担う人育ての推進4つの分野において事業を着実に推進します。

1つ目の「低炭素社会づくりの推進」では、夏・冬のエコスタイルキャンペーンや、省エネ家電導入への呼びかけ、関西エコオフィスの運動を展開していくとともに、災害時に給電機能を有する次世代自動車の普及促進を行います。また、ポータルサイトによる情報発信や、事業者等を対象とした研修会を実施し、バイオマスや小水力など地域の未利用資源のエネルギー利用を促進していきます。

2つ目の「自然共生型社会づくりの推進」では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策を引き続き推進するとともに、エコツアー等を実施します。

3つ目の「循環型社会づくりの推進」では、プラスチックごみゼロに向けた「関西プラスチックスマート」の運動（ムーブメント）を展開します。具体的には、マイバッグ、マイボトル運動に引き続き取り組むとともに、事業者による先行事例の共有や有識者等との意見交換を行い、各団体との連携や協働を推進します。さらに、10月を取組強化月間とし、シンポジウムの開催や広報、啓発を行います。また、食品ロス削減対策を推進していきます。

最後に、「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、地域特性を生かした交流型環境学習では、滋賀県の環境学習船「うみのこ」による琵琶湖での体験航海や、徳島県吉野川河口での干潟観察教室を実施します。また、河川等で清掃活動を実施されている環境保全活動団体の交流会を実施し、関西の各地域で実施されている活動を面的に広げていくとともに、域内住民の意識向上につなげていきます。